



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL https://corp.mizuno.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	172,744	—	9,874	—	10,977	—	7,717	—
2021年3月期	150,419	△11.4	3,806	△39.2	6,028	△0.7	3,748	△19.0
(注) 包括利益	2022年3月期		9,601百万円(—%)		2021年3月期		5,988百万円(52.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	302.02	—	7.2	6.8	5.7			
2021年3月期	146.93	—	3.7	3.9	2.5			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-100百万円		2021年3月期		-100百万円	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	166,356	112,463	67.3	4,382.13
2021年3月期	157,137	104,174	66.0	4,062.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 111,981百万円 2021年3月期 103,780百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,041	△2,178	△8,774	24,429
2021年3月期	8,781	△841	△2,307	22,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,277	34.0	1.3
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,533	19.9	1.4
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	183,000	5.9	10,500	6.3	9,500	△13.5	7,000	△9.3	円 銭 273.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名） 、 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	26,578,243株	2021年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,024,192株	2021年3月期	1,032,456株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	25,551,593株	2021年3月期	25,514,062株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した増減額及び対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい状況が徐々に緩和される中、経済活動に一定の持ち直しの動きが見られました。一方、原材料価格の高騰や世界的なサプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動など、景気の先行きには不透明感が漂っています。海外経済は、ワクチン接種や行動制限の解除が進み、特にアメリカ経済は好調に推移しましたが、東南アジアなど一部地域では感染の再拡大により、厳しい状況が続きました。足元では、中国での新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢に起因する原材料やエネルギー価格の高騰とそれらに伴う供給面での制約、円安の進行がもたらす国内事業でのコスト上昇などが懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新型コロナウイルス感染症の影響による、学校の部活動や地域のスポーツ活動の休止、スポーツイベント・競技大会の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響があったものの、感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことや、大きく落ち込んだ前年度からの反動に海外事業の好調が加わり、販売は大幅に改善しました。また、コロナ下で進めたコスト削減施策による経営効率化により利益率も大きく改善した結果、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は1,727億4千4百万円、営業利益は98億7千4百万円、経常利益は109億7千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は77億1千7百万円となり、営業利益と経常利益は連結決算の開示が制度化されて以降最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和が徐々に進み、野球やサッカー、ゴルフといったアウトドアでのスポーツ分野において業績が回復しました。しかし、たびたび敷かれた行動制限による、部活動をはじめとするスポーツイベント等の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響が大きく、特にインドア競技の商品群やスポーツ施設サービス事業が苦戦しました。この結果、売上高は1,142億5千9百万円と、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らなかったものの、コロナ下で定着したコスト削減策などにより、営業利益は42億9千万円と新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回りました。

② 欧州

欧州も、ロックダウン解除やウィズ・コロナの施策、行動制限の緩和やワクチン接種の促進などにより新型コロナウイルス感染症の影響からの反動がみられました。特にアウトドアのパーソナルスポーツであるゴルフ用品とランニング用品が好調を維持しました。この結果、売上高は179億4千2百万円、営業利益は13億8千8百万円と、それぞれ過去最高の結果となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：153.94円（前年同期 138.65円）、ユーロ（欧州支店）：131.05円（前年同期 123.71円）、ユーロ（子会社）：130.11円（前年同期 122.00円）、ノルウェークローネ：12.80円（前年同期 11.41円）

③ 米州

米州も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、ワクチン接種の進捗や財政支出等の政策効果により景気は持ち直しており、消費は好調に推移しました。そのような状況の中、ゴルフクラブを中心に販売は好調に推移し、経営の効率化による利益率の改善も業績に貢献しました。この結果、売上高は236億2千7百万円、営業利益は過去最高となる26億3千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：109.86円（前年同期 106.66円）、カナダドル：87.46円（前年同期 79.61円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、オーストラリアや台湾、製造拠点である東南アジア各国で行動規制が敷かれるなど、厳しい経営環境にさらされました。一方、引き続き好調を維持しているゴルフ用品が業績を下支えしました。この結果、売上高は169億1千5百万円、営業利益は13億8千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.94円（前年同期 3.62円）、香港ドル：14.14円（前年同期 13.75円）、

中国元：17.04円（前年同期 15.43円）、豪ドル：82.37円（前年同期 73.91円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.61円（前年同期 9.07円）、

米ドル（シンガポール）：109.86円（前年同期 106.66円）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92億1千9百万円増加し、1,663億5千6百万円となりました。棚卸資産が28億6千9百万円、受取手形及び売掛金が19億5百万円、現金及び預金が17億9千1百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加し、538億9千3百万円となりました。支払手形及び買掛金が36億3千5百万円、未払法人税等が20億5千7百万円それぞれ増加した一方、長短借入金が68億6百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82億8千9百万円増加し、1,124億6千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.0%から67.3%へと1.3ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は244億2千9百万円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは120億4千1百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益108億8千6百万円、減価償却費の計上24億7千9百万円、仕入債務の増加額22億8千7百万円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額17億6千2百万円、法人税等の支払額12億9千3百万円となります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは21億7千8百万円の支出となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入5億3千1百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出19億円、無形固定資産の取得による支出7億5千9百万円となります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは87億7千4百万円の支出となりました。収入の主な内訳は長期借入による収入9億4千万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出40億5千3百万円、短期借入金の返済による支出40億1千9百万円、配当金の支払額13億1千1百万円となります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の経済動向は、わが国は、新型コロナウイルス感染症の状況や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動などに注意が必要なものの、経済活動が正常化に向かう中で、景気を持ち直しが期待されます。海外経済も、国、地域にばらつきがあるものの米国を中心に景気は回復が続くと見込まれます。一方、原材料価格の高騰や、円安の進行がもたらす国内事業でのコスト上昇などが業績に影響を与えるおそれがあります。

このような状況の中、翌連結会計年度における連結業績見通しにつきましては、売上高は1,830億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は105億円（同6.3%増）、経常利益は95億円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円（同9.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準（IFRS）適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,638	24,429
受取手形及び売掛金	35,146	-
受取手形	-	4,256
売掛金	-	32,796
商品及び製品	32,622	32,684
仕掛品	454	532
原材料及び貯蔵品	2,788	5,518
その他	4,986	6,231
貸倒引当金	△484	△515
流動資産合計	98,152	105,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,584	15,173
機械装置及び運搬具（純額）	894	739
土地	16,301	14,670
建設仮勘定	128	3,755
その他（純額）	1,916	1,849
有形固定資産合計	34,825	36,188
無形固定資産		
のれん	1,814	1,131
その他	6,097	6,081
無形固定資産合計	7,912	7,212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,838	6,751
長期貸付金	301	312
繰延税金資産	2,288	2,127
退職給付に係る資産	5,200	6,264
その他	2,165	2,213
貸倒引当金	△549	△648
投資その他の資産合計	16,246	17,021
固定資産合計	58,984	60,422
資産合計	157,137	166,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,680	18,316
短期借入金	4,868	1,174
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,500
未払金及び未払費用	9,512	10,546
未払法人税等	618	2,675
返品調整引当金	426	-
役員賞与引当金	33	134
その他	2,475	4,073
流動負債合計	36,115	39,422
固定負債		
長期借入金	9,066	6,953
繰延税金負債	1,639	1,554
再評価に係る繰延税金負債	2,296	1,807
退職給付に係る負債	203	205
長期預り保証金	2,313	2,327
資産除去債務	266	267
その他	1,060	1,355
固定負債合計	16,847	14,470
負債合計	52,963	53,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,824	31,828
利益剰余金	43,782	51,332
自己株式	△1,901	△1,887
株主資本合計	99,843	107,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	1,933
繰延ヘッジ損益	601	470
土地再評価差額金	29	△1,081
為替換算調整勘定	206	2,253
退職給付に係る調整累計額	1,071	992
その他の包括利益累計額合計	3,937	4,568
非支配株主持分	393	482
純資産合計	104,174	112,463
負債純資産合計	157,137	166,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	150,419	172,744
売上原価	89,821	101,172
売上総利益	60,598	71,572
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,457	3,860
保管費	3,707	3,948
広告宣伝費	7,670	9,556
給料及び手当	17,645	18,265
賞与	3,071	3,675
退職給付費用	982	575
減価償却費	1,969	2,121
貸倒引当金繰入額	127	53
その他	18,160	19,640
販売費及び一般管理費合計	56,791	61,698
営業利益	3,806	9,874
営業外収益		
受取利息	122	122
受取配当金	197	197
受取手数料	33	33
受取保険金	1	37
為替差益	746	245
助成金収入	1,129	-
受取補償金	-	87
その他	644	518
営業外収益合計	2,875	1,242
営業外費用		
支払利息	168	84
売上割引	240	-
シンジケートローン手数料	80	8
その他	164	46
営業外費用合計	653	139
経常利益	6,028	10,977
特別利益		
固定資産売却益	567	185
投資有価証券売却益	7	295
その他	38	-
特別利益合計	613	480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	51	70
減損損失	382	348
貸倒引当金繰入額	-	112
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	2	35
債務保証損失	101	-
店舗休止等損失	231	-
事業構造改善費用	44	-
その他	0	-
特別損失合計	821	572
税金等調整前当期純利益	5,820	10,886
法人税、住民税及び事業税	1,139	3,328
法人税等調整額	862	△248
法人税等合計	2,001	3,079
当期純利益	3,818	7,806
非支配株主に帰属する当期純利益	69	89
親会社株主に帰属する当期純利益	3,748	7,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,818	7,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	△96
繰延ヘッジ損益	376	△130
為替換算調整勘定	△586	2,100
退職給付に係る調整額	1,665	△78
その他の包括利益合計	2,170	1,794
包括利益	5,988	9,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,914	9,458
非支配株主に係る包括利益	74	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,821	41,311	△2,158	97,111
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			3,748		3,748
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		260	262
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	2,471	257	2,731
当期末残高	26,137	31,824	43,782	△1,901	99,843

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	224	29	797	△594	1,771	372	99,255
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								3,748
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								262
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	714	376	-	△590	1,665	2,166	21	2,187
当期変動額合計	714	376	-	△590	1,665	2,166	21	4,918
当期末残高	2,029	601	29	206	1,071	3,937	393	104,174

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,824	43,782	△1,901	99,843
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			7,717		7,717
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		17	22
土地再評価差額金の取崩			1,110		1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	7,550	14	7,569
当期末残高	26,137	31,828	51,332	△1,887	107,412

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,029	601	29	206	1,071	3,937	393	104,174
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								7,717
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△130	△1,110	2,046	△78	631	89	720
当期変動額合計	△96	△130	△1,110	2,046	△78	631	89	8,289
当期末残高	1,933	470	△1,081	2,253	992	4,568	482	112,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,820	10,886
減価償却費	2,503	2,479
減損損失	382	348
のれん償却額	412	383
助成金収入	△1,168	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,357	△1,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	111
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△295
受取利息及び受取配当金	△320	△320
支払利息	168	84
固定資産売却損益 (△は益)	△567	△180
固定資産除却損	51	70
売上債権の増減額 (△は増加)	3,811	△1,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△317	△1,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,982	2,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	484	△628
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△327
その他	795	2,129
小計	8,744	13,099
利息及び配当金の受取額	319	320
利息の支払額	△174	△85
助成金の受取額	1,158	-
法人税等の支払額	△1,268	△1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	12,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,373	△1,900
有形固定資産の売却による収入	1,042	236
無形固定資産の取得による支出	△1,059	△759
投資有価証券の取得による支出	△301	△193
投資有価証券の売却による収入	0	531
投資有価証券の償還による収入	158	-
関係会社株式の取得による支出	-	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	316	-
その他	373	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△2,178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,041	△4,019
長期借入れによる収入	3,500	940
長期借入金の返済による支出	△1,383	△4,053
自己株式の売却による収入	149	0
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,238	△1,311
非支配株主への配当金の支払額	△52	△53
リース債務の返済による支出	△237	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△8,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,681	1,791
現金及び現金同等物の期首残高	16,956	22,638
現金及び現金同等物の期末残高	22,638	24,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。
- ・有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・有償受給取引において、従来は有償支給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への当該商品又は製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,007百万円減少し、売上原価は1,275百万円減少し、営業利益が257百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,312	13,001	18,056	13,049	150,419	—	150,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,725	0	36	4,302	7,064	△7,064	—
計	109,038	13,001	18,092	17,351	157,484	△7,064	150,419
セグメント利益	2,503	△253	897	650	3,798	7	3,806
セグメント資産	109,737	8,231	15,103	13,213	146,286	10,850	157,137
その他の項目							
減価償却費	1,908	152	358	84	2,503	—	2,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,825	205	231	170	2,433	—	2,433

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,259	17,942	23,627	16,915	172,744	—	172,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,148	0	26	4,042	7,219	△7,219	—
計	117,408	17,942	23,653	20,958	179,963	△7,219	172,744
セグメント利益	4,290	1,388	2,639	1,389	9,708	166	9,874
セグメント資産	111,870	12,072	18,434	15,027	157,404	8,951	166,356
その他の項目							
減価償却費	1,743	197	356	181	2,479	—	2,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,186	183	146	143	2,659	—	2,659

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,062.54円	4,382.13円
1株当たり当期純利益	146.93円	302.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1 1株当たり当期純利益の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間32,675株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,748	7,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,748	7,717
普通株式の期中平均株式数(株)	25,514,062	25,551,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。